

## 契約管財局が発注する事後審査型制限付一般競争入札の取扱い

取扱期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

本市の登録種目	010 土木一式工事	建設業法上の建設工事の種類	土木一式工事
本市の工事種目	01 土木工事	建設業許可の業種	土木工事業

物件等級	経営事項審査の総合評定値(P点)	予定価格(税込)	地域要件			受注可能本数(予定価格700万円(税込)以上に適用)								
			本店業者	支店業者	市外業者	本店業者		支店業者		市外業者				
						土木参加希望のみ	土木・建築 または 土木・舗装	土木参加希望のみ	土木・建築 又は 土木・舗装					
A	1,100点以上	3億円以上	入札参加可	入札参加可	市外業者	3本	参加希望 工事内で 2本	1本	参加希望 工事内で 1本	受注不可				
B	800点~1,099点	3億円未満 9千万円以上						入札参加不可	市外業者		3本	参加希望 工事内で 2本	受注不可	
C	600点~799点	9千万円未満 2.5千万円以上											受注不可	
D	600点未満	2.5千万円未満											受注不可	

※ 契約管財局が発注する予定価格700万円(税込)未満の案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

総合評価落札方式適用案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

上記の受注可能本数には、特定建設工事共同企業体による受注分を含めるものとする。

## (総合評定値に関する事項)

- 経営事項審査の総合評定値(P点)は、入札書提出日において有効な経営事項審査の最新のものとする。
- 「障害者の雇用の促進等に関する法律」による「障害者雇用状況報告書」の提出を義務付けられる者が、法定雇用障害者数を充足していない場合は、その者の経営事項審査の総合評定値(P点)から10点を減じた値をもってその者の経営事項審査の総合評定値(P点)とみなすものとする。

## (建設業許可区分に関する事項)

- 予定価格9千万円(税込)以上の案件については、当該業種において特定建設業許可を取得していることを要件とする。  
なお、経営事項審査の総合評定値(P点)が800点以上の者で、当該業種において一般建設業許可の者は、予定価格2.5千万円(税込)以上9千万円(税込)未満の案件に参加できるものとする。

## (地域要件に関する事項)

- 本店業者、支店業者、市外業者の定義は、それぞれ次のとおりとする。  
[本店業者] 主たる営業所を大阪市内に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
[支店業者] 主たる営業所を大阪市外に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
[市外業者] 契約締結の営業所を大阪市外としている者

## (受注可能本数に関する事項)

- 令和5年度に大阪市優良成績認定要綱による優良成績認定を受けた本店業者については、その当該工事種目について、1本を上記の受注可能本数に加えるものとし、該当する工事が複数ある場合であっても、受注可能本数に加えるのは、1本限りとする。また、令和4年1月1日から令和4年12月31日の間に完成した本市発注工事(契約管財局以外が発注する案件を含む)のうち、工事種目(01土木工事、02A建築工事、03舗装工事、04電気工事、05給排水衛生冷暖房工事及び06造園工事)において、請負工事成績評定要領に基づく評定点で65点未満の成績があった者については、上記の受注可能本数から1本を減ずるものとし、評定点で65点未満の成績が複数あった場合であっても、受注可能本数から減ずるのは、1本限りとする。
- 請負工事成績評定要領第9条の規定に基づき評定の修正が行われた場合も、前述と同様とする。  
ただし、同規定に基づき評定の修正を行う年度を含む過去6年度間に評定したものを制限の対象とする。この場合、過年度における受注本数及び受注可能本数を増減した制限実施の有無は考慮しないものとする。  
なお、修正が行われた場合の通知日が令和4年1月1日から令和4年12月31日のものを対象とする。

## 契約管財局が発注する事後審査型制限付一般競争入札の取扱い

取扱期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

本市の登録種目	020 建築一式工事	建設業法上の建設工事の種類	建築一式工事
本市の工事種目	02A 建築工事	建設業許可の業種	建築工事業

物件等級	経営事項審査の総合評定値(P点)	予定価格(税込)	地域要件			受注可能本数(予定価格700万円(税込)以上に適用)								
			本店業者	支店業者	市外業者	本店業者		支店業者		市外業者				
						建築参加希望のみ	建築・土木 または 建築・舗装	建築参加希望のみ	建築・土木 または 建築・舗装					
A	1,100点以上	6億円以上	入札参加可	入札参加可	市外業者	3本	参加希望 工事内で 2本	1本	参加希望 工事内で 1本	受注不可				
B	800点~1,099点	6億円未満 1.5億円以上						入札参加 不可	入札参加 不可		3本	参加希望 工事内で 2本	受注不可	
C	650点~799点	1.5億円未満 3.5千万円以上											受注不可	
D	650点未満	3.5千万円未満						受注不可						

※ 契約管財局が発注する予定価格700万円(税込)未満の案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

総合評価落札方式適用案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

上記の受注可能本数には、特定建設工事共同企業体による受注分を含めるものとする。

## (総合評定値に関する事項)

- 経営事項審査の総合評定値(P点)は、入札書提出日において有効な経営事項審査の最新のものとする。
- 「障害者の雇用の促進等に関する法律」による「障害者雇用状況報告書」の提出を義務付けられる者が、法定雇用障害者数を充足していない場合は、その者の経営事項審査の総合評定値(P点)から10点を減じた値をもってその者の経営事項審査の総合評定値(P点)とみなすものとする。

## (建設業許可区分に関する事項)

- 予定価格1億円(税込)以上の案件については、当該業種において特定建設業許可を取得していることを要件とする。  
なお、経営事項審査の総合評定値(P点)が800点以上の者で、当該業種において一般建設業許可の者は、予定価格3.5千万円(税込)以上1億円(税込)未満の案件に参加できるものとする。

## (地域要件に関する事項)

- 本店業者、支店業者、市外業者の定義は、それぞれ次のとおりとする。  
[本店業者] 主たる営業所を大阪市内に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
[支店業者] 主たる営業所を大阪市外に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
[市外業者] 契約締結の営業所を大阪市外としている者

## (受注可能本数に関する事項)

- 令和5年度に大阪市優良成績認定要綱による優良成績認定を受けた本店業者については、その当該工事種目について、1本を上記の受注可能本数に加えるものとし、該当する工事が複数ある場合であっても、受注可能本数に加えるのは、1本限りとする。また、令和4年1月1日から令和4年12月31日の間に完成した本市発注工事(契約管財局以外が発注する案件を含む)のうち、工事種目(01 土木工事、02A 建築工事、03 舗装工事、04 電気工事、05 給排水衛生冷暖房工事及び06 造園工事)において、請負工事成績評定要領に基づく評定点で65点未満の成績があった者については、上記の受注可能本数から1本を減ずるものとし、評定点で65点未満の成績が複数あった場合であっても、受注可能本数から減ずるのは、1本限りとする。
- 請負工事成績評定要領第9条の規定に基づき評定の修正が行われた場合も、前述と同様とする。  
ただし、同規定に基づき評定の修正を行う年度を含む過去6年度間に評定したものを制限の対象とする。この場合、過年度における受注本数及び受注可能本数を増減した制限実施の有無は考慮しないものとする。  
なお、修正が行われた場合の通知日が令和4年1月1日から令和4年12月31日の間のものを対象とする。

## 契約管財局が発注する事後審査型制限付一般競争入札の取扱い

取扱期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

本市の登録種目	130 舗装工事	建設業法上の建設工事の種類	舗装工事
本市の工事種目	03 舗装工事	建設業許可の業種	舗装工事業

物件等級	経営事項審査の総合評定値(P点)	予定価格(税込)	地域要件			受注可能本数(予定価格700万円(税込)以上に適用)				
			本店業者	支店業者	市外業者	本店業者		支店業者		市外業者
						舗装参加希望のみ	舗装・土木 または 舗装・建築	舗装参加希望のみ	舗装・土木 または 舗装・建築	
A	800点以上	1億円以上	入札参加可	入札参加可	入札参加不可	3本	参加希望 工事内で 2本	1本	参加希望 工事内で 1本	受注不可
B	600点～799点	1億円未満 2.5千万円以上		入札参加不可				受注不可		
C	600点未満	2.5千万円未満		受注不可						

※ 契約管財局が発注する予定価格700万円(税込)未満の案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

総合評価落札方式適用案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

上記の受注可能本数には、特定建設工事共同企業体による受注分を含めるものとする。

## (総合評定値に関する事項)

- 経営事項審査の総合評定値(P点)は、入札書提出日において有効な経営事項審査の最新のものとする。
- 「障害者の雇用の促進等に関する法律」による「障害者雇用状況報告書」の提出を義務付けられる者が、法定雇用障害者数を充足していない場合は、その者の経営事項審査の総合評定値(P点)から10点を減じた値をもってその者の経営事項審査の総合評定値(P点)とみなすものとする。

## (建設業許可区分に関する事項)

- 予定価格9千万円(税込)以上の案件については、当該業種において特定建設業許可を取得していることを要件とする。  
なお、経営事項審査の総合評定値(P点)が800点以上の者で、当該業種において一般建設業許可の者は、予定価格2.5千万円(税込)以上9千万円(税込)未満の案件に参加できるものとする。

## (地域要件に関する事項)

- 本店業者、支店業者、市外業者の定義は、それぞれ次のとおりとする。  
[本店業者] 主たる営業所を大阪市内に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
[支店業者] 主たる営業所を大阪市外に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
[市外業者] 契約締結の営業所を大阪市外としている者

## (受注可能本数に関する事項)

- 令和5年度に大阪市優良成績認定要綱による優良成績認定を受けた本店業者については、その当該工事種目について、1本を上記の受注可能本数に加えるものとし、該当する工事が複数ある場合であっても、受注可能本数に加えるのは、1本限りとする。また、令和4年1月1日から令和4年12月31日の間に完成した本市発注工事(契約管財局以外が発注する案件を含む)のうち、工事種目(01 土工工事、02A 建築工事、03 舗装工事、04 電気工事、05 給排水衛生冷暖房工事及び06 造園工事)において、請負工事成績評定要領に基づく評定点で65点未満の成績があった者については、上記の受注可能本数から1本を減ずるものとし、評定点で65点未満の成績が複数あった場合であっても、受注可能本数から減ずるのは、1本限りとする。
- 請負工事成績評定要領第9条の規定に基づき評定の修正が行われた場合も、前述と同様とする。  
ただし、同規定に基づき評定の修正を行う年度を含む過去6年度間に評定したものを制限の対象とする。この場合、過年度における受注本数及び受注可能本数を増減した制限実施の有無は考慮しないものとする。  
なお、修正が行われた場合の通知日が令和4年1月1日から令和4年12月31日の間のものを対象とする。

## 契約管財局が発注する事後審査型制限付一般競争入札の取扱い

取扱期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

本市の登録種目	080 電気工事	建設業法上の建設工事の種類	電気工事
本市の工事種目	04 電気工事	建設業許可の業種	電気工事業

物件等級	経営事項審査の総合評定値(P点)	予定価格(税込)	地域要件			受注可能本数 (予定価格700万円(税込)以上に適用)		
			本店業者	支店業者	市外業者	本店業者	支店業者	市外業者
A	1,050点以上	1.3億円以上	入札参加可	入札参加可	入札参加不可	3本	1本	受注不可
B	750点~1,049点	1.3億円未満 3千万円以上		入札参加不可			受注不可	
C	750点未満	3千万円未満						

※ 契約管財局が発注する予定価格700万円(税込)未満の案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

総合評価落札方式適用案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

上記の受注可能本数には、特定建設工事共同企業体による受注分を含めるものとする。

## (総合評定値に関する事項)

- 経営事項審査の総合評定値(P点)は、入札書提出日において有効な経営事項審査の最新のものとする。
- 「障害者の雇用の促進等に関する法律」による「障害者雇用状況報告書」の提出を義務付けられる者が、法定雇用障害者数を充足していない場合は、その者の経営事項審査の総合評定値(P点)から10点を減じた値をもってその者の経営事項審査の総合評定値(P点)とみなすものとする。

## (建設業許可区分に関する事項)

- 予定価格9千万円(税込)以上の案件については、当該業種において特定建設業許可を取得していることを要件とする。  
なお、経営事項審査の総合評定値(P点)が1,050点以上の者で、当該業種において一般建設業許可の者は、予定価格3千万円(税込)以上9千万円(税込)未満の案件に参加できるものとする。

## (地域要件に関する事項)

- 本店業者、支店業者、市外業者の定義は、それぞれ次のとおりとする。  
[本店業者] 主たる営業所を大阪市内に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
[支店業者] 主たる営業所を大阪市外に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
[市外業者] 契約締結の営業所を大阪市外としている者

## (受注可能本数に関する事項)

- 令和5年度に大阪市優良成績認定要綱による優良成績認定を受けた本店業者については、その当該工事種目について、1本を上記の受注可能本数に加えるものとし、該当する工事が複数ある場合であっても、受注可能本数に加えるのは、1本限りとする。また、令和4年1月1日から令和4年12月31日の間に完成した本市発注工事(契約管財局以外が発注する案件を含む)のうち、工事種目(01土木工事、02A建築工事、03舗装工事、04電気工事、05給排水衛生冷暖房工事及び06造園工事)において、請負工事成績評定要領に基づく評定点で65点未満の成績があった者については、上記の受注可能本数から1本を減ずるものとし、評定点で65点未満の成績が複数あった場合であっても、受注可能本数から減ずるのは、1本限りとする。
- 請負工事成績評定要領第9条の規定に基づき評定の修正が行われた場合も、前述と同様とする。  
ただし、同規定に基づき評定の修正を行う年度を含む過去6年度間に評定したものを制限の対象とする。この場合、過年度における受注本数及び受注可能本数を増減した制限実施の有無は考慮しないものとする。  
なお、修正が行われた場合の通知日が令和4年1月1日から令和4年12月31日の間のものを対象とする。

## 契約管財局が発注する事後審査型制限付一般競争入札の取扱い

取扱期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

本市の登録種目	090 管工事	建設業法上の建設工事の種類	管工事
本市の工事種目	05 給排水衛生冷暖房工事	建設業許可の業種	管工事業

物件等級	経営事項審査の総合評定値(P点)	予定価格(税込)	地域要件			受注可能本数 (予定価格700万円(税込)以上に適用)		
			本店業者	支店業者	市外業者	本店業者	支店業者	市外業者
A	1,000点以上	1.3億円以上	入札参加可	入札参加可	入札参加不可	3本	1本	受注不可
B	700点~999点	1.3億円未満 3千万円以上		入札参加不可			受注不可	
C	700点未満	3千万円未満						

※ 契約管財局が発注する予定価格700万円(税込)未満の案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

総合評価落札方式適用案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

上記の受注可能本数には、特定建設工事共同企業体による受注分を含めるものとする。

## (総合評定値に関する事項)

- 経営事項審査の総合評定値(P点)は、入札書提出日において有効な経営事項審査の最新のものとする。
- 「障害者の雇用の促進等に関する法律」による「障害者雇用状況報告書」の提出を義務付けられる者が、法定雇用障害者数を充足していない場合は、その者の経営事項審査の総合評定値(P点)から10点を減じた値をもってその者の経営事項審査の総合評定値(P点)とみなすものとする。

## (建設業許可区分に関する事項)

- 予定価格9千万円(税込)以上の案件については、当該業種において特定建設業許可を取得していることを要件とする。  
なお、経営事項審査の総合評定値(P点)が1,000点以上の者で、当該業種において一般建設業許可の者は、予定価格3千万円(税込)以上9千万円(税込)未満の案件に参加できるものとする。

## (地域要件に関する事項)

- 本店業者、支店業者、市外業者の定義は、それぞれ次のとおりとする。  
[本店業者] 主たる営業所を大阪市内に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
[支店業者] 主たる営業所を大阪市外に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
[市外業者] 契約締結の営業所を大阪市外としている者

## (受注可能本数に関する事項)

- 令和5年度に大阪市優良成績認定要綱による優良成績認定を受けた本店業者については、その当該工事種目について、1本を上記の受注可能本数に加えるものとし、該当する工事が複数ある場合であっても、受注可能本数に加えるのは、1本限りとする。また、令和4年1月1日から令和4年12月31日の間に完成した本市発注工事(契約管財局以外が発注する案件を含む)のうち、工事種目(01土木工事、02A建築工事、03舗装工事、04電気工事、05給排水衛生冷暖房工事及び06造園工事)において、請負工事成績評定要領に基づく評定点で65点未満の成績があった者については、上記の受注可能本数から1本を減ずるものとし、評定点で65点未満の成績が複数あった場合であっても、受注可能本数から減ずるのは、1本限りとする。
- 請負工事成績評定要領第9条の規定に基づき評定の修正が行われた場合も、前述と同様とする。  
ただし、同規定に基づき評定の修正を行う年度を含む過去6年度間に評定したものを制限の対象とする。この場合、過年度における受注本数及び受注可能本数を増減した制限実施の有無は考慮しないものとする。  
なお、修正が行われた場合の通知日が令和4年1月1日から令和4年12月31日の間のものを対象とする。



## 契約管財局が発注する事後審査型制限付一般競争入札の取扱い

取扱期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

本市の登録種目	230 造園工事	建設業法上の建設工事の種類	造園工事
本市の工事種目	06 造園工事	建設業許可の業種	造園工事業

物件等級	経営事項審査の総合評定値(P点)	予定価格(税込)	地域要件			受注可能本数 (予定価格700万円(税込)以上に適用)		
			本店業者	支店業者	市外業者	本店業者	支店業者	市外業者
A	700点以上	2千万円以上	入札参加可	入札参加不可	入札参加不可	3本	受注不可	受注不可
B	700点未満	2千万円未満						

※ 契約管財局が発注する予定価格700万円(税込)未満の案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

総合評価落札方式適用案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

上記の受注可能本数には、特定建設工事共同企業体による受注分を含めるものとする。

## (総合評定値に関する事項)

- 経営事項審査の総合評定値(P点)は、入札書提出日において有効な経営事項審査の最新のものとする。
- 「障害者の雇用の促進等に関する法律」による「障害者雇用状況報告書」の提出を義務付けられる者が、法定雇用障害者数を充足していない場合は、その者の経営事項審査の総合評定値(P点)から10点を減じた値をもってその者の経営事項審査の総合評定値(P点)とみなすものとする。

## (建設業許可区分に関する事項)

- 予定価格9千万円(税込)以上の案件については、当該業種において特定建設業許可を取得していることを要件とする。

## (地域要件に関する事項)

- 本店業者、支店業者、市外業者の定義は、それぞれ次のとおりとする。
  - [本店業者] 主たる営業所を大阪市内に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者
  - [支店業者] 主たる営業所を大阪市外に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者
  - [市外業者] 契約締結の営業所を大阪市外としている者

## (受注可能本数に関する事項)

- 令和5年度に大阪市優良成績認定要綱による優良成績認定を受けた本店業者については、その当該工事種目について、1本を上記の受注可能本数に加えるものとし、該当する工事が複数ある場合であっても、受注可能本数に加えるのは、1本限りとする。また、令和4年1月1日から令和4年12月31日の間に完成した本市発注工事(契約管財局以外が発注する案件を含む)のうち、工事種目(01 土木工事、02A 建築工事、03 舗装工事、04 電気工事、05 給排水衛生冷暖房工事及び06 造園工事)において、請負工事成績評定要領に基づく評定点で65点未満の成績があった者については、上記の受注可能本数から1本を減ずるものとし、評定点で65点未満の成績が複数あった場合であっても、受注可能本数から減ずるのは、1本限りとする。
- 請負工事成績評定要領第9条の規定に基づき評定の修正が行われた場合も、前述と同様とする。ただし、同規定に基づき評定の修正を行う年度を含む過去6年度間に評定したものを制限の対象とする。この場合、過年度における受注本数及び受注可能本数を増減した制限実施の有無は考慮しないものとする。なお、修正が行われた場合の通知日が令和4年1月1日から令和4年12月31日の間のものを対象とする。

## 契約管財局が発注する事後審査型制限付一般競争入札の取扱い

取扱期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

本市の登録種目	290 解体工事	建設業法上の建設工事の種類	解体工事
本市の工事種目	02C 解体工事	建設業許可の業種	解体工事業

地域要件			受注可能本数 (予定価格 700 万円 (税込) 以上に適用)		
本店業者	支店業者	市外業者	本店業者	支店業者	市外業者
入札参加可	入札参加不可		3本	受注不可	

- ※ 契約管財局が発注する予定価格 700 万円 (税込) 未満の案件については、受注可能本数の制限の対象としない。  
総合評価落札方式適用案件については、受注可能本数の制限の対象としない。  
上記の受注可能本数には、特定建設工事共同企業体による受注分を含めるものとする。

### (建設業許可区分に関する事項)

- 予定価格 9 千万円 (税込) 以上の案件については、当該業種において特定建設業許可を取得していることを要件とする。

### (地域要件に関する事項)

- 本店業者、支店業者、市外業者の定義は、それぞれ次のとおりとする。  
[本店業者] 主たる営業所を大阪市内に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
[支店業者] 主たる営業所を大阪市外に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
[市外業者] 契約締結の営業所を大阪市外としている者

### (受注可能本数に関する事項)

- 令和 4 年 1 月 1 日から令和 4 年 12 月 31 日の間に完成した本市発注工事(契約管財局以外が発注する案件を含む)のうち、当該工事種目において、請負工事成績評定要領に基づく評定点で 65 点未満の成績があった者については、上記の受注可能本数から 1 本を減ずるものとし、評定点で 65 点未満の成績が複数あった場合であっても、受注可能本数から減ずるのは、1 本限りとする。
- 請負工事成績評定要領第 9 条の規定に基づき評定の修正が行われた場合も、前述と同様とする。  
ただし、同規定に基づき評定の修正を行う年度を含む過去 6 年度間に評定したものを制限の対象とする。この場合、過年度における受注本数及び受注可能本数を増減した制限実施の有無は考慮しないものとする。  
なお、修正が行われた場合の通知日が令和 4 年 1 月 1 日から令和 4 年 12 月 31 日の間のものを対象とする。

## 契約管財局が発注する事後審査型制限付一般競争入札の取扱い

取扱期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

本市の登録種目	110 鋼構造物工事または 111 鋼橋上部工事	建設業法上の建設工事の種類	鋼構造物工事
本市の工事種目	07A 鋼桁工事	建設業許可の業種	鋼構造物工事業

地域要件			受注可能本数 (予定価格 700 万円 (税込) 以上に適用)		
本店業者	支店業者	市外業者	本店業者	支店業者	市外業者
入札参加可		入札参加不可	受注本数制限なし (ただし、下記の受注可能本数に関する事項 に該当する者は受注本数制限を行う)		受注不可

※ 契約管財局が発注する予定価格 700 万円 (税込) 未満の案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

総合評価落札方式適用案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

上記の受注可能本数には、特定建設工事共同企業体による受注分を含めるものとする。

### (建設業許可区分に関する事項)

- ・ 予定価格 9 千万円 (税込) 以上の案件については、当該業種において特定建設業許可を取得していることを要件とする。

### (地域要件に関する事項)

- ・ 本店業者、支店業者、市外業者の定義は、それぞれ次のとおりとする。  
 [本店業者] 主たる営業所を大阪市内に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
 [支店業者] 主たる営業所を大阪市外に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
 [市外業者] 契約締結の営業所を大阪市外としている者

### (受注可能本数に関する事項)

- ・ 令和 4 年 1 月 1 日から令和 4 年 12 月 31 日の間に完成した本市発注工事 (契約管財局以外が発注する案件を含む) のうち、当該工事種目において、請負工事成績評定要領に基づく評定点で 65 点未満の成績があった本店業者及び支店業者は 2 本とする。
- ・ 請負工事成績評定要領第 9 条の規定に基づき評定の修正が行われた場合も、前述と同様とする。  
 ただし、同規定に基づき評定の修正を行う年度を含む過去 6 年度間に評定したものを制限の対象とする。この場合、過年度における受注本数及び受注可能本数を増減した制限実施の有無は考慮しないものとする。  
 なお、修正が行われた場合の通知日が令和 4 年 1 月 1 日から令和 4 年 12 月 31 日の間のものを対象とする。



## 契約管財局が発注する事後審査型制限付一般競争入札の取扱い

取扱期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

本市の登録種目	010 土木一式工事または 011 プレストレストコンクリート工事	建設業法上の建設工事の種類	土木一式工事
本市の工事種目	07B ピーシー桁工事	建設業許可の業種	土木工事業

地域要件			受注可能本数 (予定価格 700 万円(税込)以上に適用)		
本店業者	支店業者	市外業者	本店業者	支店業者	市外業者
入札参加可		入札参加不可	受注本数制限なし (ただし、下記の受注可能本数に関する事項に該当する者は受注本数制限を行う)		受注不可

※ 契約管財局が発注する予定価格 700 万円（税込）未満の案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

総合評価落札方式適用案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

上記の受注可能本数には、特定建設工事共同企業体による受注分を含めるものとする。

### (建設業許可区分に関する事項)

- ・ 予定価格 9 千万円（税込）以上の案件については、当該業種において特定建設業許可を取得していることを要件とする。

### (地域要件に関する事項)

- ・ 本店業者、支店業者、市外業者の定義は、それぞれ次のとおりとする。  
 [本店業者] 主たる営業所を大阪市内に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
 [支店業者] 主たる営業所を大阪市外に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
 [市外業者] 契約締結の営業所を大阪市外としている者

### (受注可能本数に関する事項)

- ・ 令和 4 年 1 月 1 日から令和 4 年 12 月 31 日の間に完成した本市発注工事(契約管財局以外が発注する案件を含む)のうち、当該工事種目において、請負工事成績評定要領に基づく評定点で 65 点未満の成績があった本店業者及び支店業者は 2 本とする。
- ・ 請負工事成績評定要領第 9 条の規定に基づき評定の修正が行われた場合も、前述と同様とする。  
 ただし、同規定に基づき評定の修正を行う年度を含む過去 6 年度間に評定したものを制限の対象とする。この場合、過年度における受注本数及び受注可能本数を増減した制限実施の有無は考慮しないものとする。  
 なお、修正が行われた場合の通知日が令和 4 年 1 月 1 日から令和 4 年 12 月 31 日の間のものを対象とする。

## 契約管財局が発注する事後審査型制限付一般競争入札の取扱い

取扱期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

本市の登録種目	260 水道施設工事	建設業法上の建設工事の種類	水道施設工事
本市の工事種目	07C 鋼管工事	建設業許可の業種	水道施設工事業

地域要件			受注可能本数 (予定価格 700 万円 (税込) 以上に適用)		
本店業者	支店業者	市外業者	本店業者	支店業者	市外業者
入札参加可		入札参加不可	受注本数制限なし (ただし、下記の受注可能本数に関する事項 に該当する者は受注本数制限を行う)		受注不可

※ 契約管財局が発注する予定価格 700 万円 (税込) 未満の案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

総合評価落札方式適用案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

上記の受注可能本数には、特定建設工事共同企業体による受注分を含めるものとする。

## (建設業許可区分に関する事項)

- ・ 予定価格 9 千万円 (税込) 以上の案件については、当該業種において特定建設業許可を取得していることを要件とする。

## (地域要件に関する事項)

- ・ 本店業者、支店業者、市外業者の定義は、それぞれ次のとおりとする。
  - [本店業者] 主たる営業所を大阪市内に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者
  - [支店業者] 主たる営業所を大阪市外に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者
  - [市外業者] 契約締結の営業所を大阪市外としている者

## (受注可能本数に関する事項)

- ・ 令和4年1月1日から令和4年12月31日の間に完成した本市発注工事(契約管財局以外が発注する案件を含む)のうち、当該工事種目において、請負工事成績評定要領に基づく評定点で65点未満の成績があった本店業者及び支店業者は2本とする。
- ・ 請負工事成績評定要領第9条の規定に基づき評定の修正が行われた場合も、前述と同様とする。  
ただし、同規定に基づき評定の修正を行う年度を含む過去6年度間に評定したものを制限の対象とする。この場合、過年度における受注本数及び受注可能本数を増減した制限実施の有無は考慮しないものとする。  
なお、修正が行われた場合の通知日が令和4年1月1日から令和4年12月31日の間のものを対象とする。

## 契約管財局が発注する事後審査型制限付一般競争入札の取扱い

取扱期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

本市の登録種目	140 しゅんせつ工事	建設業法上の建設工事の種類	しゅんせつ工事
本市の工事種目	08 しゅんせつ工事	建設業許可の業種	しゅんせつ工事業

地域要件			受注可能本数 (予定価格 700 万円 (税込) 以上に適用)		
本店業者	支店業者	市外業者	本店業者	支店業者	市外業者
入札参加可		入札参加不可	受注本数制限なし (ただし、下記の受注可能本数に関する事項 に該当する者は受注本数制限を行う)		受注不可

※ 契約管財局が発注する予定価格 700 万円 (税込) 未満の案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

総合評価落札方式適用案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

上記の受注可能本数には、特定建設工事共同企業体による受注分を含めるものとする。

### (建設業許可区分に関する事項)

- ・ 予定価格 9 千万円 (税込) 以上の案件については、当該業種において特定建設業許可を取得していることを要件とする。

### (地域要件に関する事項)

- ・ 本店業者、支店業者、市外業者の定義は、それぞれ次のとおりとする。
  - [本店業者] 主たる営業所を大阪市内に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者
  - [支店業者] 主たる営業所を大阪市外に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者
  - [市外業者] 契約締結の営業所を大阪市外としている者

### (受注可能本数に関する事項)

- ・ 令和 4 年 1 月 1 日から令和 4 年 12 月 31 日の間に完成した本市発注工事 (契約管財局以外が発注する案件を含む) のうち、当該工事種目において、請負工事成績評定要領に基づく評定点で 65 点未満の成績があった本店業者及び支店業者は 2 本とする。
- ・ 請負工事成績評定要領第 9 条の規定に基づき評定の修正が行われた場合も、前述と同様とする。  
ただし、同規定に基づき評定の修正を行う年度を含む過去 6 年度間に評定したものを制限の対象とする。この場合、過年度における受注本数及び受注可能本数を増減した制限実施の有無は考慮しないものとする。  
なお、修正が行われた場合の通知日が令和 4 年 1 月 1 日から令和 4 年 12 月 31 日の間のものを対象とする。

## 契約管財局が発注する事後審査型制限付一般競争入札の取扱い

取扱期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

本市の登録種目	220 電気通信工事	建設業法上の建設工事の種類	電気通信工事
本市の工事種目	10 電気通信工事	建設業許可の業種	電気通信工事業

地域要件			受注可能本数 (予定価格 700 万円 (税込) 以上に適用)		
本店業者	支店業者	市外業者	本店業者	支店業者	市外業者
入札参加可		入札参加不可	3本	1本	受注不可

※ 契約管財局が発注する予定価格 700 万円 (税込) 未満の案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

総合評価落札方式適用案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

上記の受注可能本数には、特定建設工事共同企業体による受注分を含めるものとする。

## (建設業許可区分に関する事項)

- ・ 予定価格 9 千万円 (税込) 以上の案件については、当該業種において特定建設業許可を取得していることを要件とする。

## (地域要件に関する事項)

- ・ 本店業者、支店業者、市外業者の定義は、それぞれ次のとおりとする。  
 [本店業者] 主たる営業所を大阪市内に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
 [支店業者] 主たる営業所を大阪市外に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
 [市外業者] 契約締結の営業所を大阪市外としている者

## (受注可能本数に関する事項)

- ・ 令和4年1月1日から令和4年12月31日の間に完成した本市発注工事(契約管財局以外が発注する案件を含む)のうち、当該工事種目において、請負工事成績評定要領に基づく評定点で65点未満の成績があった者については、上記の受注可能本数から1本を減ずるものとし、評定点で65点未満の成績が複数あった場合であっても、受注可能本数から減ずるのは、1本限りとする。
- ・ 請負工事成績評定要領第9条の規定に基づき評定の修正が行われた場合も、前述と同様とする。  
 ただし、同規定に基づき評定の修正を行う年度を含む過去6年度間に評定したものを制限の対象とする。この場合、過年度における受注本数及び受注可能本数を増減した制限実施の有無は考慮しないものとする。  
 なお、修正が行われた場合の通知日が令和4年1月1日から令和4年12月31日の間のものを対象とする。

## 契約管財局が発注する事後審査型制限付一般競争入札の取扱い

取扱期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

本市の登録種目	170 塗装工事	建設業法上の建設工事の種類	塗装工事
本市の工事種目	11A 塗装工事	建設業許可の業種	塗装工事業

地域要件			受注可能本数 (予定価格700万円(税込)以上に適用)		
本店業者	支店業者	市外業者	本店業者	支店業者	市外業者
入札参加可	入札参加不可		3本	受注不可	

- ※ 契約管財局が発注する予定価格700万円(税込)未満の案件については、受注可能本数の制限の対象としない。  
総合評価落札方式適用案件については、受注可能本数の制限の対象としない。  
上記の受注可能本数には、特定建設工事共同企業体による受注分を含めるものとする。

## (建設業許可区分に関する事項)

- 予定価格9千万円(税込)以上の案件については、当該業種において特定建設業許可を取得していることを要件とする。

## (地域要件に関する事項)

- 本店業者、支店業者、市外業者の定義は、それぞれ次のとおりとする。  
[本店業者] 主たる営業所を大阪市内に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
[支店業者] 主たる営業所を大阪市外に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
[市外業者] 契約締結の営業所を大阪市外としている者

## (受注可能本数に関する事項)

- 令和4年1月1日から令和4年12月31日の間に完成した本市発注工事(契約管財局以外が発注する案件を含む)のうち、当該工事種目または11B防水工事において、請負工事成績評定要領に基づく評定点で65点未満の成績があった者については、上記の受注可能本数から1本を減ずるものとし、評定点で65点未満の成績が複数あった場合であっても、受注可能本数から減ずるのは、1本限りとする。
- 請負工事成績評定要領第9条の規定に基づき評定の修正が行われた場合も、前述と同様とする。  
ただし、同規定に基づき評定の修正を行う年度を含む過去6年度間に評定したものを制限の対象とする。この場合、過年度における受注本数及び受注可能本数を増減した制限実施の有無は考慮しないものとする。  
なお、修正が行われた場合の通知日が令和4年1月1日から令和4年12月31日の間のものを対象とする。

## 契約管財局が発注する事後審査型制限付一般競争入札の取扱い

取扱期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

本市の登録種目	180 防水工事	建設業法上の建設工事の種類	防水工事
本市の工事種目	11B 防水工事	建設業許可の業種	防水工事業

地域要件			受注可能本数 (予定価格 700 万円 (税込) 以上に適用)		
本店業者	支店業者	市外業者	本店業者	支店業者	市外業者
入札参加可	入札参加不可		3本	受注不可	

※ 契約管財局が発注する予定価格 700 万円 (税込) 未満の案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

総合評価落札方式適用案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

上記の受注可能本数には、特定建設工事共同企業体による受注分を含めるものとする。

## (建設業許可区分に関する事項)

- ・ 予定価格 9 千万円 (税込) 以上の案件については、当該業種において特定建設業許可を取得していることを要件とする。

## (地域要件に関する事項)

- ・ 本店業者、支店業者、市外業者の定義は、それぞれ次のとおりとする。  
[本店業者] 主たる営業所を大阪市内に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
[支店業者] 主たる営業所を大阪市外に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
[市外業者] 契約締結の営業所を大阪市外としている者

## (受注可能本数に関する事項)

- ・ 令和4年1月1日から令和4年12月31日の間に完成した本市発注工事（契約管財局以外が発注する案件を含む）のうち、当該工事種目または11A塗装工事において、請負工事成績評定要領に基づく評定点で65点未満の成績があった者については、上記の受注可能本数から1本を減ずるものとし、評定点で65点未満の成績が複数あった場合であっても、受注可能本数から減ずるのは、1本限りとする。
- ・ 請負工事成績評定要領第9条の規定に基づき評定の修正が行われた場合も、前述と同様とする。  
ただし、同規定に基づき評定の修正を行う年度を含む過去6年度間に評定したものを制限の対象とする。この場合、過年度における受注本数及び受注可能本数を増減した制限実施の有無は考慮しないものとする。  
なお、修正が行われた場合の通知日が令和4年1月1日から令和4年12月31日の間のものを対象とする。



## 契約管財局が発注する事後審査型制限付一般競争入札の取扱い

取扱期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

本市の登録種目	190 内装仕上工事	建設業法上の建設工事の種類	内装仕上工事
本市の工事種目	12 たたみ工事	建設業許可の業種	内装仕上工事業

地域要件			受注可能本数 (予定価格700万円(税込)以上に適用)		
本店業者	支店業者	市外業者	本店業者	支店業者	市外業者
入札参加可	入札参加不可		受注本数制限なし (ただし、下記の受注可能本数に関する事項に該当する者は受注本数制限を行う)	受注不可	

※ 契約管財局が発注する予定価格700万円(税込)未満の案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

総合評価落札方式適用案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

上記の受注可能本数には、特定建設工事共同企業体による受注分を含めるものとする。

### (建設業許可区分に関する事項)

- ・ 予定価格9千万円(税込)以上の案件については、当該業種において特定建設業許可を取得していることを要件とする。

### (地域要件に関する事項)

- ・ 本店業者、支店業者、市外業者の定義は、それぞれ次のとおりとする。
  - [本店業者] 主たる営業所を大阪市内に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者
  - [支店業者] 主たる営業所を大阪市外に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者
  - [市外業者] 契約締結の営業所を大阪市外としている者

### (受注可能本数に関する事項)

- ・ 令和4年1月1日から令和4年12月31日の間に完成した本市発注工事(契約管財局以外が発注する案件を含む)のうち、当該工事種目において、請負工事成績評定要領に基づく評定点で65点未満の成績があった本店業者は2本とする。
- ・ 請負工事成績評定要領第9条の規定に基づき評定の修正が行われた場合も、前述と同様とする。  
ただし、同規定に基づき評定の修正を行う年度を含む過去6年度間に評定したものを制限の対象とする。この場合、過年度における受注本数及び受注可能本数を増減した制限実施の有無は考慮しないものとする。  
なお、修正が行われた場合の通知日が令和4年1月1日から令和4年12月31日の間のものを対象とする。

## 契約管財局が発注する事後審査型制限付一般競争入札の取扱い

取扱期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

本市の登録種目	050 とび・土工・コンクリート工事または170 塗装工事	建設業法上の建設工事の種類	とび・土工・コンクリート工事または塗装工事
本市の工事種目	13A 交通安全施設工事	建設業許可の業種	とび・土工工事業または塗装工事業

地域要件			受注可能本数 (予定価格700万円(税込)以上に適用)		
本店業者	支店業者	市外業者	本店業者	支店業者	市外業者
入札参加可			受注本数制限なし (ただし、下記の受注可能本数に関する事項に該当する者は受注本数制限を行う)	1本	

- ※ 契約管財局が発注する予定価格700万円(税込)未満の案件については、受注可能本数の制限の対象としない。  
総合評価落札方式適用案件については、受注可能本数の制限の対象としない。  
上記の受注可能本数には、特定建設工事共同企業体による受注分を含めるものとする。

### (建設業許可区分に関する事項)

- ・ 予定価格9千万円(税込)以上の案件については、当該業種において特定建設業許可を取得していることを要件とする。

### (地域要件に関する事項)

- ・ 本店業者、支店業者、市外業者の定義は、それぞれ次のとおりとする。  
[本店業者] 主たる営業所を大阪市内に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
[支店業者] 主たる営業所を大阪市外に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
[市外業者] 契約締結の営業所を大阪市外としている者

### (受注可能本数に関する事項)

- ・ 令和4年1月1日から令和4年12月31日の間に完成した本市発注工事(契約管財局以外が発注する案件を含む)のうち、当該工事種目において、請負工事成績評定要領に基づく評定点で65点未満の成績があった本店業者は2本、支店業者及び市外業者は受注不可とする。
- ・ 請負工事成績評定要領第9条の規定に基づき評定の修正が行われた場合も、前述と同様とする。  
ただし、同規定に基づき評定の修正を行う年度を含む過去6年度間に評定したものを制限の対象とする。この場合、過年度における受注本数及び受注可能本数を増減した制限実施の有無は考慮しないものとする。  
なお、修正が行われた場合の通知日が令和4年1月1日から令和4年12月31日の間のものを対象とする。

## 契約管財局が発注する事後審査型制限付一般競争入札の取扱い

取扱期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

本市の登録種目	050 とび・土工・コンクリート工事	建設業法上の建設工事の種類	とび・土工・コンクリート工事
本市の工事種目	13B 防球ネットフェンス工事	建設業許可の業種	とび・土工工事業

地域要件			受注可能本数 (予定価格 700 万円(税込)以上に適用)		
本店業者	支店業者	市外業者	本店業者	支店業者	市外業者
入札参加可		入札参加不可	3本	1本	受注不可

※ 契約管財局が発注する予定価格 700 万円（税込）未満の案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

総合評価落札方式適用案件については、受注可能本数の制限の対象としない。

上記の受注可能本数には、特定建設工事共同企業体による受注分を含めるものとする。

## (建設業許可区分に関する事項)

- ・ 予定価格 9 千万円（税込）以上の案件については、当該業種において特定建設業許可を取得していることを要件とする。

## (地域要件に関する事項)

- ・ 本店業者、支店業者、市外業者の定義は、それぞれ次のとおりとする。  
 [本店業者] 主たる営業所を大阪市内に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
 [支店業者] 主たる営業所を大阪市外に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
 [市外業者] 契約締結の営業所を大阪市外としている者

## (受注可能本数に関する事項)

- ・ 令和 4 年 1 月 1 日から令和 4 年 12 月 31 日の間に完成した本市発注工事(契約管財局以外が発注する案件を含む)のうち、当該工事種目において、請負工事成績評定要領に基づく評定点で 65 点未満の成績があった者については、上記の受注可能本数から 1 本を減ずるものとし、評定点で 65 点未満の成績が複数あった場合であっても、受注可能本数から減ずるのは、1 本限りとする。
- ・ 請負工事成績評定要領第 9 条の規定に基づき評定の修正が行われた場合も、前述と同様とする。  
 ただし、同規定に基づき評定の修正を行う年度を含む過去 6 年度間に評定したものを制限の対象とする。この場合、過年度における受注本数及び受注可能本数を増減した制限実施の有無は考慮しないものとする。  
 なお、修正が行われた場合の通知日が令和 4 年 1 月 1 日から令和 4 年 12 月 31 日の間のものを対象とする。

## 契約管財局が発注する事後審査型制限付一般競争入札の取扱い

取扱期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

本市の登録種目	050 とび・土工・コンクリート工事または230 造園工事	建設業法上の建設工事の種類	とび・土工・コンクリート工事または造園工事
本市の工事種目	13D 遊具工事	建設業許可の業種	とび・土工工事業または造園工事業

地域要件			受注可能本数 (予定価格700万円(税込)以上に適用)		
本店業者	支店業者	市外業者	本店業者	支店業者	市外業者
入札参加可			受注本数制限なし (ただし、下記の受注可能本数に関する事項に該当する者は受注本数制限を行う)	1本	

- ※ 契約管財局が発注する予定価格700万円(税込)未満の案件については、受注可能本数の制限の対象としない。  
総合評価落札方式適用案件については、受注可能本数の制限の対象としない。  
上記の受注可能本数には、特定建設工事共同企業体による受注分を含めるものとする。

## (建設業許可区分に関する事項)

- ・ 予定価格9千万円(税込)以上の案件については、当該業種において特定建設業許可を取得していることを要件とする。

## (地域要件に関する事項)

- ・ 本店業者、支店業者、市外業者の定義は、それぞれ次のとおりとする。  
[本店業者] 主たる営業所を大阪市内に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
[支店業者] 主たる営業所を大阪市外に有し、かつ契約締結の営業所を大阪市内としている者  
[市外業者] 契約締結の営業所を大阪市外としている者

## (受注可能本数に関する事項)

- ・ 令和4年1月1日から令和4年12月31日の間に完成した本市発注工事(契約管財局以外が発注する案件を含む)のうち、当該工事種目において、請負工事成績評定要領に基づく評定点で65点未満の成績があった本店業者は2本、支店業者及び市外業者は受注不可とする。
- ・ 請負工事成績評定要領第9条の規定に基づき評定の修正が行われた場合も、前述と同様とする。  
ただし、同規定に基づき評定の修正を行う年度を含む過去6年度間に評定したものを制限の対象とする。この場合、過年度における受注本数及び受注可能本数を増減した制限実施の有無は考慮しないものとする。  
なお、修正が行われた場合の通知日が令和4年1月1日から令和4年12月31日の間のものを対象とする。